

## 巻頭言

三矢保永（上席研究員 庶務担当幹事）

名古屋産業科学研究所（名産研）は、平成 24 年 4 月 1 日をもって、公益財団法人として認定され、「公益財団法人 名古屋産業科学研究所」として、再出発することとなりました。公益目的事業としては、23 の事業が具体的に示されており、名産研がこれまで実施してきた「学術及び科学技術の振興を目的とする事業」、「国民生活に不可欠な物資、エネルギー等の安定供給の確保を目的とする事業」、「地球環境の保全又は自然環境の保護及び整備を目的とする事業」などは、これらに含まれています。事業内容の実施に際しても、公益法人として社会的な信頼を得るべく厳密に管理運営し、また経理処理することが求められています。法人移行後、1 年経過しましたが、おおむね順調に経過してきたことは、公益法人移行に備えて、周到に準備し、組織や規則の作成・更改に真剣に対応されてこられたかたがたのご努力のたまものと、深く感謝している次第です。

名産研内の組織の一つである研究部は、平成 19 年 4 月 1 日に発足し、7 年が経過しました。大学を定年退職された教授陣、およびこれに相当する専門家からなる上席研究員で構成され、大学における研究活動を継続するとともに、研究活動を継続するための各種の助成金を申請する母体機関としての役割も担ってきました。また、研究部発足時には、技術情報交換や成果報告の場所として、定期的に産業科学フォーラムを開催し、平成 21 年 9 月より一般公開を始め、科学技術の振興にも寄与してきました。

研究部発足時に、新たに企画した事業として、啓発活動があります。長年にわたり研究教育に従事されてきた上席研究員は、学識や教育経験が豊富であり、分野を超えて科学技術を専門外の技術者に解説したり、難解な先端分野を一般市民向けに分かりやすく説明したりするには、まさに適任であり、また現役の研究者とはちがって、現場から一步下がって客観的な視点で、本質を見ることが出来る立場になっているともいえます。研究部発足当時には、科学技術コミュニケーションの重要性が、人口に膾炙（かいしゃく）され始めた頃であり、時宜を得た企画であったと、はばかりながら自画自賛しているところです。たしかに、科学技術に関する一般市民の関心は高まっており、日常的にも科学技術に関連するニュースが、メディアのトップ級のニュースとして頻繁に登場するようになっています。科学技術コミュニケーションの役割については、ここで詳述することはしませんが、簡潔に言えば「専門家と非専門家との双方向の意見交換による科学技術の理解増進」ということになろうか、と思います。このような趣旨のもとに、上席研究員からご自分で担当できる話題を提供していただき、名産研のウェブサイトにも掲載しています。この企画は、

名古屋大学博物館との共催事業「達人と話そう」に活かされて、これまでに4年間にわたって講演会を開催してきました。毎回、大勢の市民の方々に参加していただき、講演の最後には様々な質問があり、限られた範囲とはいえ、非専門の方々とのコミュニケーションの役割を果たしているといってもよいでしょう。ただし、双方向に意見交換するためには、まだまだ、検討の余地が残されています。

注：科学技術政策研究所の報告書「科学技術理解増進と科学コミュニケーションの活性化について」には、科学技術理解増進の必要性が下記のように簡潔にまとめられています。

(<http://www.nistep.go.jp/achiev/abs/jpn/mat100j/pdf/mat100aj.pdf> より)

#### 1. 社会レベルでの必要性

- (1) 我が国が今後とも科学技術力の向上を目指すには、科学技術に対する国民の関心と理解が高いレベルを維持し、研究開発への理解が広く得られることが欠かせない。
- (2) 科学技術に対する理解度が高まることは、持続可能な社会の発展と民主的な科学技術政策運営という理想の実現に近づくことでもある。
- (3) なによりも、社会全体が科学技術に理解と関心を示してこそ、子供たちが未来に希望を抱き、また、科学技術者が社会に貢献できる魅力的な職業として映ることになる。

#### 2. 個人レベルでの必要性

- (1) 科学的な考え方や方法は、合理的な価値判断を下すに際して役立つ。
- (2) 健康の維持管理などに役立つ。
- (3) エセ科学・疑似科学に惑わされずにすむ。
- (4) 科学技術をうまく活用し、自らの判断で生活を切り開く上で役立つ。
- (5) 文化として科学技術を楽しむための糧となる。

名大博物館との共催講演会「達人と話そう」では、個人レベルの必要性のなかで、とくに(1)、(5)にウェイトがあるように思われます。

エネルギーの問題、食の安全性の問題、生命科学の問題、情報処理・通信の問題など、いまや科学技術は一般市民の日常生活に深く入り込んでいます。一般市民は、科学技術から無縁では生活できないし、あなた任せにはできない問題になっています。また、巨大化する研究費の配分、激化する技術競争に生き残るための先行投資、社会生活や倫理観に直接的に影響を及ぼす選択肢など、一般市民の理解なくしては、政策決定を進めることも、むづかしくなっています。このような状況下において、科学技術に関する知識と経験の豊富な上席研究員が、科学技術コミュニケーターとして、その役割を果たす期待感は、いっそう高まるものと思われます。

もとの話題に戻せば、公益を目的とする事業として「教育、スポーツ等を通じて国民の

心身の健全な発達に寄与し、又は豊かな人間性を涵養することを目的とする事業」があります。科学技術コミュニケーション活動は、まさにこの項目に該当します。啓発活動を研究部の4本目の公益事業の柱として、成熟させることができれば、公益法人としての存在意義の確保に貢献できるものと確信しています。引き続きまして、本研究部の活動に皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。